

**平成 22 年度事業計画書**  
自平成 22 年 4 月 1 日 至平成 23 年 3 月 31 日

社団法人日本バックグラウンド・ミュージック協会は、定款第 5 条に基づき、平成 22 年度において次の事業を実施する。

## I BGM の研究調査およびその助成

### 1 研究助成－ 1

広く音・音楽文化全般に関わる研究に対する助成を目的に「研究助成公募」を実施する。

- ①理事・委員により選定委員会を組織する。
- ②提出された計画書を審査し、助成対象を決定する。
- ③研究成果は論文形式で提出して頂き、「BGM 協会レポート“特集号”」として発行する。

### 2 研究助成－ 2

音・音楽文化全般に関わる研究に対する助成を目的に、BGM 協会レポートの執筆を依頼する。

- ①学識理事等の推薦により執筆者を選定する。
  - ②内容的には、広く興味を喚起するよう読みやすさを重視する。
  - ③BGM 協会レポート年 3 回程度の発行のうち、2 回をこれにあてる。
- 担当：業務委員会

## II BGM の研究会、講演会等の開催

### 1 講演会

音・音楽に関する情報提供を目的に講演会を実施する。

- ①年一回開催する。
- ②開催場所は、東京以外も考慮する。
- ③音・音楽文化の普及啓蒙を目的とするため、テーマは BGM に限らない。
- ④講演会は一般に公開する。
- ⑤今年度は 7 月の開催を予定する。
- ⑥テーマ・講師の選定は、学識理事・担当委員会（業務委員会）が行う。

担当：業務委員会

### 2 インナーセミナー

テーマを広範囲に設定する講演会に対し、BGM の原理・効果、音の利用等に関する勉強会としてインナーセミナーを実施する。

- ①年 1 回開催する。
- ②開催場所は、東京以外も考慮する。
- ③主として BGM の効果、事例研究、利用実態など、業界独自の情報をテーマの対象とする。
- ④テーマに拘わらず、一般にも公開し、「音文化としての BGM」、「音環境の良化を目指す BGM」の啓蒙普及を図る。

⑤今年度は10月の開催を予定する。

⑥テーマ・講師の選定は、BGMの実務的な面を考慮し、担当委員会（会務委員会）を中心に行う。

担当：会務委員会

### Ⅲ BGMの啓蒙及び指導

#### 1 ホームページの運営

情報の総合体としてホームページの拡充につとめる。

①昨年度設置した「会務ページ」は主として協会運営に関わる事項を掲載しているが、一般にも公開しており、引き続き情報の多様性、運営の透明性を高めていく。

②BGMビジネスの現場でも必要となる音楽利用にかかる「著作権」については、実務と共に音・音楽文化の振興も考慮し、管理団体等と提携してページの充実を図っていきたい。

担当：業務委員会

#### 2 問い合わせへの対応

BGMに関する問い合わせに対応すると共に、内容を記録して資料化し、BGMに関する正しい情報の在り方を考える。

①協会事務局が窓口となるが、専門的な内容には学識理事・委員（会員社）が対応する。

②問い合わせ並びに回答の内容を、BGMの基礎資料として蓄積・公開する。

担当：会務委員会

### Ⅳ 会報及びBGMに関する出版物の発行

#### 1 BGM協会レポートの発行

音・音楽文化の普及啓蒙を目的に冊子「BGM協会レポート」を発行する。

①年3回程度の発行を予定する。内、1回は“特集号”として公募論文の発表の場とする。

②テーマ・執筆者・内容等の選定については、「I 研究助成」参照。

担当：業務委員会

#### 2 機関紙の発行

協会運営、各種事業の案内・報告等を広報するため、主として会員を対象に機関紙を発行する。

①毎月発行とする。

②原稿はpdf化してホームページにアーカイブを設け、公開する。

担当：会務委員会

### Ⅴ その他目的達成のために必要な事業

#### 1 ブロック会議

協会運営の円滑化、実施事業への理解・協力、企画の提案などを目的に、会員社によるブロック会議を開催する。

- ①東日本・西日本の2ブロックに分けて開催する。
- ②情報交換の中から、協会事業へのニーズを見出して行く。
- ③今年度は特に公益法人制度改革の周知、公益事業の企画等を検討する。

担当：会務委員会

## 2 協会運営に関わる重要事項の検討・決定

協会運営の安定のため、下記事項を検討・実行する。

### ①会員規定の見直し／会費収入増加策

現在、甲種正会員と乙種正会員の区別をなくし「正会員」として統一するための規定・会費の段階的な整備を行っており、平成 23 年度に正式に「正会員」が一本化する。しかしながら、社会・経済状況の影響により正会員の増加は難しい。そこで、賛助会員の増加策と、同規定を利用した個人会員の設定など、会員の増加を目的に、会員規定や事業内容の見直しなどを検討する。

### ②公益法人制度改革への対応

平成 25 年 11 月 30 日を期日とする制度移行について、今年度は具体的なスケジュール作成、対応に着手する。理事・会員には同制度や移行に必要な業務に関する情報提供を行い、周知を図る。外部コンサルティング会社に依頼し、事務局と共に移行作業を具体的に進めて行く。

### ③定款変更の検討

上記①・②に絡み、規定類を検討し、定款変更の準備を行う。

## 3 BGMに関する著作権・著作隣接権の処理・管理

BGM 業務に必要な権利の処理・管理、(社)日本音楽著作権協会 (JASRAC) をはじめとする管理団体との連絡・折衝を行う。

### ①「背景音楽用貸出録音物 (BGM)」(複製権) の処理の周知徹底

### ②演奏権の元栓処理の周知徹底

### ③JASRAC 元栓処理表示証の配布代行・管理

### ④インタラクティブ送信における業務用複合権処理に関する管理団体との交渉、会員社への周知

担当：会務委員会

## 4 後援・協賛・ホームページのリンク

外部団体との連関において、後援・協賛・リンクなど適宜実施していく。

### ①2011 ジャパンショップ (日本経済新聞社・店舗システム協会主催) への協賛

### ②協会事業への後援・協賛依頼 (適宜)

### ③外部団体ホームページとの相互リンク

担当：会務委員会・業務委員会

附 平成 22 年度主要会議スケジュール

定時総会		
第 49 回定時総会	平成 22 年 6 月 16 日 (水)	会場未定
第 50 回定時総会	平成 23 年 3 月 9 日 (水)	会場未定
第 51 回定時総会	平成 23 年 6 月 15 日 (水)	会場未定
理事会		
第 73 回理事会	平成 22 年 5 月 19 日 (水)	会場未定
第 74 回理事会	平成 23 年 2 月 9 日 (水)	会場未定
第 75 回理事会	平成 23 年 5 月 18 日 (水)	会場未定
第 76 回理事会	平成 23 年 6 月 15 日 (水)	会場未定

# 平成22年度収支予算書

自平成22年4月1日 至平成23年3月31日

単位:円

## 1. 収入の部

勘定科目	予算額	前年度	増減	備考
1 基本財産運用収入	30,000	30,000	0	
2 会費収入	12,208,000	14,408,000	△ 2,200,000	
正会員会費収入(甲種)	1,984,000	2,912,000	△ 928,000	※1
正会員会費収入(乙種)	9,504,000	10,296,000	△ 792,000	※2
賛助会員会費収入	720,000	1,200,000	△ 480,000	※3
3 事業収入	850,000	700,000	150,000	※4
4 雑収入	240,000	250,000	△ 10,000	※5
5 特定預金取崩収入	5,000,000	3,000,000	2,000,000	※6
当期収入合計(A)	18,328,000	18,388,000	△ 60,000	
前期繰越収支差額	1,881,588	1,852,000	29,588	
収入合計(B)	20,209,588	20,240,000	△ 30,412	

※1 甲種会員は平成21年より段階的に会費を引き下げ(1年232,000円)、平成23年度に甲種・乙種の区別がなくなる(264,000円)。現在甲種会員社数4社。

※2 現在会員数36社(前年比-3社)。

※3 賛助会員はTOA社(12万)、第一興商社(60万)の2社のみ。(いずれも平成22年1月1日現在)

※4 講演会、セミナー、資料販売、ブロック会議参加費等協会実施事業による収入を対象とする。 ☆1

※5 総会・委員会等懇親会参加費、祝儀金等事業関連以外の収入を対象とする。 ☆2

※6 500万円取崩しの内訳は、協会運営費250万円、制度改革準備預金250万円。

☆1 ブロック会議55万(2回)、講演会12万(40人)、セミナー12万(40人)、刊行物販売6万

☆2 総会懇親会参加費等、JASRAC総会祝儀等。

## 2. 支出の部

勘定科目	予算額	前年度	増減	備考
1 事業費	8,400,000	11,000,000	△ 2,600,000	
2 管理費	7,370,000	8,500,000	△ 1,130,000	
3 基本財産繰入	0	0	0	
4 予備費	400,000	300,000	100,000	
5 制度移行準備預金	2,500,000	0	2,500,000	
当期支出合計(C)	18,670,000	19,800,000	△ 1,130,000	
登記収支差額(A)-(C)	△ 342,000	△ 1,412,000	1,070,000	
次期繰越収支差額(B)-(C)	1,539,588	440,000	1,099,588	

《22年度支出(案)について》

収入の減少他の事情に伴い、主として下記のような修正を行った。

①人件費(職員の給料手当)は昨年度事務局長退職に伴い修正した。

②理事懇談会は所期の目的を達したものとし、今年度より開催を取りやめる(会議費の削減)。

③学識理事等の交通費を減額した。

④事業費・管理費については、管理費のうち、事業費に相当すると思われる部分については事業費に振り替えた。

⑤公益法人制度移行にかかる作業の準備資金を特定預金として設定した。

⑥全般的に、費用の削減を考慮した。ただし、増額となっている科目については、20年度決算ならびに21年度執行状況から判断した。

## 平成 22 年度 収支 予算書

自平成22年4月1日 至平成23年3月31日

単位:円

### 1. 収入の部

勘定科目	予算額	前年度	増減	備考
1 基本財産運用収入	30,000	30,000	0	
2 会費収入	12,208,000	14,408,000	△ 2,200,000	
正会員会費収入（甲種）	1,984,000	2,912,000	△ 928,000	※ 1
正会員会費収入（乙種）	9,504,000	10,296,000	△ 792,000	※ 2
賛助会員会費収入	720,000	1,200,000	△ 480,000	※ 3
3 事業収入	850,000	700,000	150,000	※ 4
4 雑収入	240,000	250,000	△ 10,000	※ 5
5 特定預金取崩収入	5,000,000	3,000,000	2,000,000	※ 6
当期収入合計（A）	18,328,000	18,388,000	△ 60,000	
前期繰越収支差額	1,881,588	1,852,000	29,588	
収入合計（B）	20,209,588	20,240,000	△ 30,412	

### 2. 支出の部

勘定科目	予算額	前年度	増減	備考
1 事業費	8,400,000	11,000,000	△ 2,600,000	
2 管理費	7,370,000	8,500,000	△ 1,130,000	
3 基本財産繰入	0	0	0	
4 予備費	400,000	300,000	100,000	
5 制度移行準備預金	2,500,000	0	2,500,000	
当期支出合計（C）	18,670,000	19,800,000	△ 1,130,000	
登記収支差額（A）-（C）	△ 342,000	△ 1,412,000	1,070,000	
次期繰越収支差額（B）-（C）	1,539,588	440,000	1,099,588	

3 支出の明細 事業費・管理費(勘定科目別)

勘定科目	合計予算			事業費予算			管理費予算		
	予算額	前年度	増減	予算額	前年度	増減	予算額	前年度	増減
会議費	1,210,000	900,000	310,000	660,000	300,000	360,000	550,000	600,000	△ 50,000
旅費交通費	460,000	500,000	△ 40,000	150,000	300,000	△ 150,000	310,000	200,000	110,000
通信運搬費	350,000	450,000	△ 100,000	200,000	150,000	50,000	150,000	300,000	△ 150,000
消耗品費	120,000	140,000	△ 20,000	50,000	50,000	0	70,000	90,000	△ 20,000
印刷製本費	850,000	900,000	△ 50,000	550,000	500,000	50,000	300,000	400,000	△ 100,000
光熱水量費	170,000	170,000	0	70,000	70,000	0	100,000	100,000	0
賃借料(事務局)	2,160,000	2,160,000	0	1,160,000	850,000	310,000	1,000,000	1,310,000	△ 310,000
保険料	0	0	0	0	0	0	0	0	0
諸謝金	1,930,000	2,650,000	△ 720,000	1,450,000	2,000,000	△ 550,000	480,000	650,000	△ 170,000
租税公課	90,000	100,000	△ 10,000	0	0	0	90,000	100,000	△ 10,000
事務機器リース費	750,000	550,000	200,000	380,000	100,000	280,000	370,000	450,000	△ 80,000
雑支出	300,000	480,000	△ 180,000	140,000	180,000	△ 40,000	160,000	300,000	△ 140,000
<b>運用経費計</b>	<b>8,390,000</b>	<b>9,000,000</b>	<b>△ 610,000</b>	<b>4,810,000</b>	<b>4,500,000</b>	<b>310,000</b>	<b>3,580,000</b>	<b>4,500,000</b>	<b>△ 920,000</b>
給料手当	5,900,000	7,900,000	△ 2,000,000	2,900,000	5,000,000	△ 2,100,000	3,000,000	2,900,000	100,000
臨時雇賃金	500,000	200,000	300,000	200,000	100,000	100,000	300,000	100,000	200,000
福利厚生費	980,000	2,400,000	△ 1,420,000	490,000	1,400,000	△ 910,000	490,000	1,000,000	△ 510,000
<b>人件費計</b>	<b>7,380,000</b>	<b>10,500,000</b>	<b>△ 3,120,000</b>	<b>3,590,000</b>	<b>6,500,000</b>	<b>△ 2,910,000</b>	<b>3,790,000</b>	<b>4,000,000</b>	<b>△ 210,000</b>
<b>経費 総計</b>	<b>15,770,000</b>	<b>19,500,000</b>	<b>△ 3,730,000</b>	<b>8,400,000</b>	<b>11,000,000</b>	<b>△ 2,600,000</b>	<b>7,370,000</b>	<b>8,500,000</b>	<b>△ 1,130,000</b>

3 支出の明細(補) 事業費明細(事業別勘定科目)

勘定科目/費用別	業務委員会担当				会務委員会担当				事業費 勘定科目合計
	研究助成	講演会	HP	BGM協会レポ	インナーセミナー	ブロック会議	機関紙	共通事業	
<b>事業経費</b>									
会議費	0	80,000	0	0	80,000	460,000	10,000	30,000	660,000
(前年度予算)	10,000	60,000	40,000	—	50,000	50,000	30,000	40,000	300,000
(増減)	△ 10,000	20,000	△ 40,000	—	30,000	410,000	△ 20,000	△ 10,000	360,000
旅費交通費	10,000	10,000	10,000	10,000	30,000	30,000	20,000	30,000	150,000
(前年度予算)	80,000	20,000	80,000	—	30,000	40,000	20,000	20,000	300,000
(増減)	△ 70,000	△ 10,000	△ 70,000	—	0	△ 10,000	0	10,000	△ 150,000
通信運搬費	20,000	10,000	20,000	70,000	10,000	40,000	30,000	0	200,000
(前年度予算)	20,000	10,000	50,000	—	10,000	10,000	10,000	40,000	150,000
(増減)	0	0	△ 30,000	—	0	30,000	20,000	△ 40,000	50,000
消耗品費	10,000	10,000	0	10,000	0	0	0	20,000	50,000
(前年度予算)	0	0	30,000	—	0	10,000	0	10,000	50,000
(増減)	10,000	10,000	△ 30,000	—	0	△ 10,000	0	10,000	0
印刷製本費	0	20,000	0	270,000	10,000	10,000	20,000	220,000	550,000
(前年度予算)	70,000	50,000	100,000	—	50,000	10,000	100,000	110,000	500,000
(増減)	△ 70,000	△ 30,000	△ 100,000	—	△ 40,000	0	△ 80,000	110,000	50,000
諸謝金	670,000	240,000	300,000	0	240,000	0	0	0	1,450,000
(前年度予算)	400,000	200,000	600,000	—	200,000	0	0	30,000	2,000,000
(増減)	270,000	40,000	△ 300,000	—	40,000	0	0	△ 30,000	△ 550,000
雑支出	10,000	20,000	50,000	10,000	10,000	20,000	10,000	10,000	140,000
(前年度予算)	10,000	10,000	110,000	—	0	10,000	10,000	10,000	180,000
(増減)	0	10,000	△ 60,000	—	10,000	10,000	0	0	△ 40,000
<b>事業経費 計</b>	<b>720,000</b>	<b>390,000</b>	<b>380,000</b>	<b>370,000</b>	<b>380,000</b>	<b>560,000</b>	<b>90,000</b>	<b>310,000</b>	<b>3,200,000</b>
(前年度予算)	590,000	350,000	1,010,000	—	340,000	130,000	170,000	260,000	3,480,000
(増減)	130,000	40,000	△ 630,000	—	40,000	430,000	△ 80,000	50,000	△ 280,000
<b>振替経費※</b>									
光熱水料費	0	0	0	0	0	0	0	70,000	70,000
(前年度予算)	0	0	0	—	0	0	0	70,000	70,000
(増減)	0	0	0	—	0	0	0	0	0
賃借料	100,000	160,000	160,000	100,000	160,000	160,000	160,000	160,000	1,160,000
(前年度予算)	100,000	50,000	360,000	—	50,000	10,000	120,000	110,000	850,000
(増減)	0	110,000	△ 200,000	—	110,000	150,000	40,000	50,000	310,000
保険料	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(前年度予算)	0	0	0	—	0	0	0	0	0
(増減)	0	0	0	—	0	0	0	0	0
租税公課	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(前年度予算)	0	0	0	—	0	0	0	0	0
(増減)	0	0	0	—	0	0	0	0	0
事務機器リース費	40,000	60,000	40,000	70,000	40,000	50,000	40,000	40,000	380,000
(前年度予算)	10,000	10,000	30,000	—	0	10,000	10,000	10,000	100,000
(増減)	30,000	50,000	10,000	—	40,000	40,000	30,000	30,000	280,000
<b>振替経費 計</b>	<b>140,000</b>	<b>220,000</b>	<b>200,000</b>	<b>170,000</b>	<b>200,000</b>	<b>210,000</b>	<b>200,000</b>	<b>270,000</b>	<b>1,610,000</b>
(前年度予算)	110,000	60,000	390,000	—	50,000	20,000	130,000	190,000	1,020,000
(増減)	30,000	160,000	△ 190,000	—	150,000	190,000	70,000	80,000	590,000
<b>人件費</b>									
給料手当	300,000	300,000	410,000	350,000	300,000	520,000	460,000	260,000	2,900,000
(前年度予算)	700,000	380,000	950,000	—	370,000	500,000	500,000	1,000,000	5,000,000
(増減)	△ 400,000	△ 80,000	△ 540,000	—	△ 70,000	20,000	△ 40,000	△ 740,000	△ 2,100,000
臨時雇い賃金	10,000	50,000	20,000	10,000	30,000	40,000	10,000	30,000	200,000
(前年度予算)	0	0	0	—	0	0	0	100,000	100,000
(増減)	10,000	50,000	20,000	—	30,000	40,000	10,000	△ 70,000	100,000
福利厚生費(含中退共)	50,000	50,000	70,000	60,000	50,000	90,000	80,000	40,000	490,000
(前年度予算)	150,000	50,000	150,000	—	50,000	100,000	100,000	650,000	1,400,000
(増減)	△ 100,000	0	△ 80,000	—	0	△ 10,000	△ 20,000	△ 610,000	△ 910,000
<b>人件費 計</b>	<b>360,000</b>	<b>400,000</b>	<b>500,000</b>	<b>420,000</b>	<b>380,000</b>	<b>650,000</b>	<b>550,000</b>	<b>330,000</b>	<b>3,590,000</b>
(前年度予算)	850,000	430,000	1,100,000	—	420,000	600,000	600,000	1,750,000	6,500,000
(増減)	△ 490,000	△ 30,000	△ 600,000	—	△ 40,000	50,000	△ 50,000	△ 1,420,000	△ 2,910,000
<b>経費合計</b>	<b>1,220,000</b>	<b>1,010,000</b>	<b>1,080,000</b>	<b>960,000</b>	<b>960,000</b>	<b>1,420,000</b>	<b>840,000</b>	<b>910,000</b>	<b>8,400,000</b>
(前年度予算)	1,550,000	840,000	2,500,000	—	810,000	750,000	900,000	2,200,000	11,000,000
(増減)	△ 330,000	170,000	△ 1,420,000	—	150,000	670,000	△ 60,000	△ 1,290,000	△ 2,600,000

※振替経費・・・管理費からの振替